

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
八百津町	福地地区(福地集落)	令和3年3月29日	令和元年8月27日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	54.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	44.7ha
③アンケート回答者の内、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	14.0 ha
うち後継者について未定の農業者の耕作面積の合計	4.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.2 ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・若い世代の下地区や町外への移住が多く、引き受け手がいない。
- ・農業を営む場所としては中途半端で寒暖差も大きい気候。新規の呼び込みが難しい。
- ・上地区(久田見、福地、潮南)で作物のブランド化を図るにも、その段階に到達できるような現状ではない。
- ・耕作地よりも耕作していない土地の方が多い。
- ・福地ハイランズに8割近い農家が委託をしているため、この会社が辞めてしまうと一気に休耕が増える。
- ・そばを売りにしているが、売上は芳しくない。
- ・イノシシやカモシカなどの獣害が深刻。カモシカは保護の対象のために、人を見ても逃げなくて困っている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

福地の水田利用は、中心経営体である認定農業法人1経営体、および認定農業者1経営体、および個人1経営体が担っていく。そのうち、個人1経営体については畑利用についても担う。
農地利用は、中心経営体である組織1経営体および認定農業者1経営体が担っていく。
このほか、認定新規就農者の受け入れを促進することで対応していく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	株式会社 福地ハイランズ	水稲	6.8 ha	水稲	8 ha	福地地区
	福地そばの会	そば	1.5 ha	そば	2.6 ha	福地地区
認農	(個人名のため非公開)	水稲	1.4 ha	水稲	3.1 ha	福地地区
認農	(個人名のため非公開)	エゴマ・雑穀	0.8 ha	エゴマ・雑穀	1 ha	福地地区
	(個人名のため非公開)	水稲・茶	0.7 ha	水稲・茶	0.7 ha	福地地区
計	5人		11.2 ha		15.4 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

【農地の貸付け等の意向】

貸付け等の意向が確認された農地は、311筆、19.1haとなっている。

【農地中間管理機構の活用方針】

入り作を希望する農業法人などがある場合に、農地中間管理機構を活用する。

【基盤整備への取組方針】

今回の話し合いでは方針が決まらなかったため、今後更新していく予定。

【新規・特産化作物の導入方針】

- ①高冷地という利点を生かした、風土にあった作物を研究し、上3地区での6次産業化を検討する。
- ②そばの生産向上のために、長野県などの産地から学べるところはないか検討する。

【鳥獣被害防止対策の取組方針】

町としては引き続き、鳥獣被害防止柵設置への補助金を支給していく見込み。
また、猟友会と連携し捕獲を推進していく。

【災害対策への取組方針】

今回の話し合いでは方針が決まらなかったため、今後更新していく予定。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。